



白井・鳥居簡水の汚染が心配、改善を —— 小屋敷亮二郎 議員

水質管理に万全を期し、改善を検討 —— 深渡 村長

■ 白井と鳥居の簡易水道は茂市川から直接浄水場へ取水する方式で、水源が茂市集落の下流にあるため生活排水などの流入による水質汚染が懸念される。これまで20年間にもわたって地区住民一丸となって改善を要望しているが、何がゆえに改善できないのか。

■ 本村の水道は、昭和38年普及簡易水道事業を創設して以来45年が経過し、現在8箇所の簡易水道施設と1箇所



取水地が茂市集落の下流にあることから、水質汚染が心配される白井・鳥居簡易水道。写真は茂市川の取水地

の飲料水供給施設で給水している。給水普及率は98%と高く、生活用水のほとんどが水道水を使用している。
ご指摘のあった取水場は洪水時の土砂や立木などにより施設が被害を受けることから、隣接の用地を取得し、井戸の設置を試みたが岩盤のため掘削を断念した経緯がある。
また、取水場が集落の下流にあるため農薬、家庭排水などの流入による水質汚染が懸念されるというご指摘も当然のことであり、現在年2回の農薬検査や毎月検査、毎日検査による水質検査体制、維持管理は十分に行い、安全で安心な水の供給に努めている。水質管理には万全を期しているが、今後、改善に向けて検討したい。

■ 広域農道が着工して5年が経過し、残された少ない期間の中で村内の未着工部分について今後どのように進める考えであるか。

■ 平成14年度から工事が着工し、これまで普及村工区延長5900m、5340mに着手し一部供用開始している。残りの560m、460mについては、平成14年度から地権者に対し農業用道路工事への協力の交渉を村、緑資源機構はもとより、関係者の協力をいただき進めてきたが、用地確保に至れないでいる。

また、計画用地は県行造林地並びに境界未確定地であり、この問題の解消にも併せて取り組んできたが、隣接地との境界確定については現地での説明により、他方の地権者からは一応の了解は得られ、今後の境界確定には目途がついたものと考えている。

しかし、肝心な個所の用地承諾が得られない中では、事業進捗への実益は伴っていない。
なお、本事業は平成21年度で事業終了予定となっており、事業期間内に着手できない場合の取り扱いについては、20年度中に詳細な検討を

して村としての決断もしなければならぬものと考えているが、とりわけ本年度中に本事業への理解が得られるようにしたい。
■ 三陸鉄道が開通して25年余りが経過しながら普及駅前の駐車場内にある民有地について、いまだに手付かずのままの実態があるが、この実態をどのように考えるか。
また、地主との交渉はされているのか。

■ 非常に残念な状況であり、何とかしなければとの思いでいる。用地交渉については駅前広場として整備を行う当初から地権者とは長年にわたり何度となく議員各位のお力添えもいただき用地交渉に当たってきたが、公共用地としての活用については理解いただいているものの、村有地として取得できるまでには至っていない。

今後も機会を捉えて、村の発展に必要な不可欠な用地であることを丁寧に説明し、理解と協力をお願いしていきたい。



財政の健全化を重要課題に、小学校再編統合に向けた事業や太田名部漁港整備、担い手対策など農林水産業の振興に重点が置かれた新年度予算

■ 村民は村の新年度の予算がどのように編成されたか関心を持っていると思う。

特に村民の所得向上につながるような新たな取り組みに期待と夢を抱きながら見守っているものと思うが、平成20年度の重要施策とそれに伴う予算の裏付けがなされているかどうか伺う。

■ 平成20年度の予算編成に当っては、1点目として財政の健全化を進めなければならぬと考えている。これは「財政の健全化法」という法律の制定に基づいて、村の財政の健全化を図らなければならぬことから、この点に細心の注意を払うこととした。

具体的には、普代診療所建設に伴う償還残高の繰上償還の実施による経費の削減、あるいは起債発行（新たな借金の抑制による健全化などである）。

2点目は小学校再編統合に向けた取り組みとして、普代小学校の耐震強化工事設計、スクールバスの購入、安全な学校づくり事業に1400万円計上している。

3点目は産業振興関連で太田名部漁港整備3億5000万円（対前年5000万円の増）に対する負担金3500万円、磯資源活用に200万円、漁業担い手対策研修事業、海産まつり、シイタケ振興へ

の単独助成などの経費を計上している。

また、新規のものとして住基ネットシステム、活動団体の立ち上げ、ふだいまつり山車への支援（340万円）、男女共同参画計画の策定、特別支援教育支援員の配置（200万円）などである。



耐震強化設計や安全対策などに予算が計上された普代小

08年度の重要施策と予算の裏付けは？

大上 浩史 議員

財政の健全化を第一に考える

深渡 村長

平成20年度は地方再生対策費（地方交付税の追加枠として）に配分される国からの交付金）5300万円が見込めるほか職員数の減員による人件費2300百万円の減額、公債費負担2300百万円の減額などによる歳出の抑制が図られたことで多少の余裕ができた

た中で財源が確保できた。最も重要な課題は、くろさき庄の累積赤字解消である。さらなる行財政改革を着実に進め、集中と選択を持って取り組んでいく。

■ 村民所得向上につながる具体策はあるのか。

■ 村の最重要課題は財政の健全化を図ることである。具体的な所得向上策については、議会にも相談し、今後方向性を見出して行きたい。

いっかがききたい